

## 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2020 年 2 月 12 日

森永製菓株式会社

2020 年 2 月 12 日

東京都港区芝五丁目 33 番 1 号  
森永製菓株式会社  
代表取締役社長 太田 栄二郎

当社は、2019 年 11 月 8 日付けで森永甲府フーズ株式会社（以下「甲府フーズ」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2020 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、甲府フーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。本吸収合併について、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事項は下記のとおりです。

## 記

### 1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

別紙 1 のとおりです。

### 2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

甲府フーズが当社の完全子会社であることから、本吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

### 3. 会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）

該当事項はありません。

### 4. 計算書類等に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 3 号・第 5 号）

#### (1) 吸収合併消滅会社

##### ① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

##### ② 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

#### (2) 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

当社は、森永スナック食品株式会社（以下「スナック食品」といいます。）との間

で、2019年11月8日付けで、当社を吸収合併存続会社、スナック食品を吸収合併消滅会社、効力発生日を2020年1月1日とする吸収合併契約を締結いたしました。

**5. 吸収合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）**

当社の2019年3月31日現在の資産及び負債の額は、それぞれ164,770百万円及び77,729百万円であり、資産の額は負債の額を上回っております。

また、甲府フーズの2019年3月31日現在の資産及び負債の合計額は、それぞれ1,256百万円及び914百万円です。

なお、当社はスナック食品を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結しておりますが、スナック食品の2019年3月31日現在の資産及び負債の合計額は、それぞれ2,890百万円及び1,343百万円です。

いずれの会社についても、本吸収合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本吸収合併後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

これに加え、当社の収益及びキャッシュフローの状況等に鑑みて、本吸収合併の効力発生日以降も、当社の債務は履行の見込みがあると判断しております。

以上

別紙 1

[吸収合併契約の内容]



## 吸収合併契約書

森永製菓株式会社（以下「甲」という。）と森永甲府フーズ株式会社（以下「乙」という。）は、甲が存続して乙が解散する吸収合併（以下「本合併」という。）に関し、次のとおり契約する（以下この合併契約書を「本契約」という。）。

### 第1条（合併の方法）

甲及び乙は合併し、甲は存続し、乙は解散する。

### 第2条（当事者の商号及び住所）

本合併の当事者の商号及び住所は以下のとおりである。

甲（存続会社）：商号 森永製菓株式会社

住所 東京都港区芝五丁目33番1号

乙（消滅会社）：商号 森永甲府フーズ株式会社

住所 山梨県甲府市湯田二丁目12番18号

### 第3条（合併対価の交付及び割当）

甲は乙の発行済株式の全てを所有しているので、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

### 第4条（増加すべき資本金及び準備金等）

本合併により増加する甲の資本金及び準備金の額は、次のとおりとする。

- |           |       |
|-----------|-------|
| (1) 資本金   | 変動せず。 |
| (2) 資本準備金 | 変動せず。 |
| (3) 利益準備金 | 変動せず。 |

### 第5条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2020年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

### 第6条（合併の承認）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、同法第795条第1項の株主総会決議による本契約の承認を受けることなく本合併を行う。但し、会社法第796条第3項の規定により、本契約について甲の株主総会の決議による承認を受けることが必要となった場合には、甲は、効力発生日の前日までに、本契約について甲の株主総

会の決議による承認を受けるものとする。

2. 乙は、会社法第784条第1項本文の規定に基づき、同法第783条第1項の株主総会決議による本契約の承認を受けることなく本合併を行う。

#### 第7条（財産の引継）

甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債並びにこれらに付随する全ての権利義務を承継するものとする。

#### 第8条（財産の善管義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日までの間、善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為をなす場合には、予め協議して合意のうえ、これを実行する。

#### 第9条（解散費用）

効力発生日以降において、乙の解散手続のために要する費用は、すべて甲の負担とする。

#### 第10条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、天変地異その他の事由により、甲若しくは乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、その他本合併の目的の達成が困難となったときは、甲及び乙が協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### 第11条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名捺印のうえ、各1通を保有する。

2019年11月8日

甲

東京都港区芝五丁目33番1号

森永製菓株式会社

代表取締役社長 太田 栄二郎



乙

山梨県甲府市湯田二丁目12番18号

森永甲府フーズ株式会社

代表取締役社長 嶋崎 信郎



## 別紙 2

# 事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

森永甲府フーズ株式会社

## I. 当社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過およびその成果

2018中計では、森永甲府フーズのあるべき姿を『小回り対応専門の安全安心工場』とし、労災ゼロ・重大クレームゼロを目指すとともに『9つの注力 KPI』目標値を定め、これに取り組んでいくこととしました。『9つの注力 KPI』目標値の進捗結果は以下の通りであります。

|               | 目標       | 進捗結果(4-3月)              |
|---------------|----------|-------------------------|
| ① 生産利益        | 137 百万円  | 444 百万円<br>(目標+307 百万円) |
| ② 工数生産性       | 23,291 円 | 22,461 円                |
| ③ 良品稼働率       | 94.9%    | 95.4%                   |
| ④ 原材料ロス率 (金額) | 8.2%     | 6.8%                    |
| ⑤ 重大クレーム件数    | 0 件      | 2 件                     |
| ⑥ クレーム頻度率     | 0.50ppm  | 0.57ppm                 |
| ⑦ 管理可能固定費     | 227 百万円  | 243 百万円                 |
| ⑧ 計画マイナス率     | 2.8%     | 2.5%                    |
| ⑨ 労働災害点数      | -5 点     | -3 点                    |

かかる取組のもと、2018年度の売上高を2,329百万円(自社製造品1,580百万円、外注管理品749百万円)、経常利益を137百万円とする予算を組みました。

第4四半期累計での自社製造品売上高は、「ハイチュウプレミアム」が予算比260百万円増(126.3%)、「(M-6)ハイチュウ」が予算比38百万円減(86.6%)、「ハイチュウミニ」については鶴見工場に設備が導入されたため、トーイン様での包装は8月上旬をもって終了、8月から甲府フーズで生産する「ハイチュウミニ」は半製品として鶴見工場送りとなりましたが、2月末で全ての生産が終了しました。

以上の結果、自社製造品計では予算比271百万円増(117.2%)、外注管理品につきましては予算比110百万円増(114.7%)となりました。

一方、自社製造品の売上総原価は、ハイチュウプレミアムが予算を大きく上回ったことにより予算比14.2%減、外注管理品の売上総原価については予算比2.2%減でした。

これらの結果、当期売上高は2,712百万円(予算比382百万円増(116.4%)、前同比375百万円増(116.0%))、当期経常利益は471百万円(予算比334

百万円増、前同比436百万円増）となりました。経常利益の内訳につきましては自社製造品が405百万円（予算比310百万円増）、外注管理品が66百万円（予算比25百万円増）と、自社製造品の経常利益が予算を大きく上回りました。この中には3月に営業外収入として計上したPCB処理費用引当金残26百万円が含まれます。また、閉鎖に伴う従業員対策費84百万円と減損損失148百万円の合計額232百万円を特別損失として3月に計上したため、当期純利益は67百万円（予算比21百万円減）となりました。

尚、当期末の総人員は124名（前期末比で17名減）であります。

## 2. 設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

### ① 当事業年度中に完成した主要設備

|                               |         |
|-------------------------------|---------|
| 西2階7粒成型B号機ライン更新               | 47.0百万円 |
| 西2階冷却盤更新（4台）                  | 8.2百万円  |
| 西1階プレミアム成型四方締め3段サイジング更新（A号機用） | 6.7百万円  |
| 東棟外壁塗装補修工事                    | 2.7百万円  |

### ② 当事業年度継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

## 3. 資金調達の状況

当事業年度における借入金の増減は、短期借入金が143百万円の減少であります。その結果、当期末預け金残高は239百万円となりました。

## 4. 対処すべき課題

ハイチュウプレミアムにつきましては＜赤ぶどう＞を中心に好調が持続しており、3月中旬から4月下旬まで成型・糖衣・包装B号機の連操を行ないましたが、3月末から4月にかけて、閉鎖を理由とした有期雇用社員・派遣社員の退職が相次ぎました。特に成型・糖衣の要となるメンバーの退職が続き、同工程については連操終了を1週間早めています。

5月連休明け以降も好調が持続すると考えられる一方、増産に向けての更なる要員確保が難しいため、生産本部主導で他事業所からの生地飴の供給や委託先での包装等について検討をスタートしています。要員確保については引き続き行い、生産終了まで必要数量の生産に努めてまいります。

従業員の不安を少しでも減らし、最後まで働いていただくために、希望する方には再度の個人面談やパソナ(株)の定期的な個別相談会などを実施していきたいと考えます。

また、決算後に生じた当社の現況に関する重要な事実として特記すべき事項はありません。

## 5. 財務および損益の状況推移

| 区 分        | 2015年度   | 2016年度    | 2017年度    | 2018年度    |
|------------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 売 上 高      | 2249 百万円 | 2,342 百万円 | 2,336 百万円 | 2,712 百万円 |
| 経 常 利 益    | △8 百万円   | 66 百万円    | 35 百万円    | 471 百万円   |
| 当 期 純 利 益  | △3 百万円   | 43 百万円    | 22 百万円    | 67 百万円    |
| 1株当たり当期純利益 | △44.88 円 | 544.87 円  | 285.48 円  | 841.91 円  |
| 総 資 産      | 920 百万円  | 928 百万円   | 1,171 百万円 | 1,257 百万円 |
| 純 資 産      | 208 百万円  | 251 百万円   | 274 百万円   | 342 百万円   |

## 6. 重要な親会社の状況

### 親会社との関係

当社の親会社は森永製菓株式会社で、同社は当社の株式を 80,000 株（出資比率 100%）保有しております。

## 7. 主な事業内容

| 事 業    | 主 要 製 品                        |
|--------|--------------------------------|
| 菓子製造事業 | ソフトキャンディ、チョコレート、容器入り加工製品（外注管理） |

## 8. 事業所

| 名 称   | 所 在 地            |
|-------|------------------|
| 本社・工場 | 山梨県甲府市湯田 2-12-18 |

## 9. 従業員状況

| 従業員数 | 前期末比増減数 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|---------|--------|--------|
| 20 名 | －1 名    | 44.3 年 | 15.2 年 |

（注）出向社員 14 名、再雇用社員 1 名、有期雇用社員 48 名は含まれておりません。

## II. 会社の株式に関する事項

- 発行済株式の総数 80,000 株
- 株主数 1 名
- 大株主

| 株主名      | 持株数      |
|----------|----------|
| 森永製菓株式会社 | 80,000 株 |

### III. 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役の氏名等

| 氏 名   | 地位及び担当       | 重要な兼職の状況                       |
|-------|--------------|--------------------------------|
| 嶋崎 信郎 | 取締役社長（代表取締役） |                                |
| 小澤 嘉男 | 取締役          |                                |
| 西山 貴史 | 取締役          | 森永製菓株式会社生産本部調達部生産計画グループマネジャー   |
| 木戸口典洋 | 取締役          | 森永製菓株式会社マーケティング本部菓子食品マーケティング部長 |
| 西宮 正  | 監査役          | 森永製菓株式会社常勤監査役                  |

（注）当期中の役員の異動

##### (1) 新たに就任した監査役

監査役西宮正氏は 2018 年 6 月 20 日に就任いたしました。

##### (2) 辞任した監査役

監査役茶谷紀夫氏は 2018 年 6 月 20 日に退任いたしました。

#### 2. 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

| 区分  | 支給人員 | 支給額       |
|-----|------|-----------|
| 取締役 | 2 名  | 16,812 千円 |
| 監査役 | 0 名  | 0 千円      |

（注）取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与 9,579 千円は含まれておりません。

以上

# 貸借対照表

2019年3月31日現在

森永甲府フーズ株式会社  
(単位 円)

| 資 産 の 部           |               | 負 債 の 部         |               |
|-------------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科 目               | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
| 流 動 資 産           | 1,031,633,925 | 流 動 負 債         | 887,548,402   |
| 現 金 及 び 預 金       | 22,612,953    | 支 払 手 形         | 14,981,760    |
| 預 け 金             | 239,000,000   | 買 掛 金           | 447,584,112   |
| 売 掛 金             | 674,128,009   | 短 期 借 入 金       | 0             |
| 仕 掛 品             | 8,247,117     | 未 払 金           | 58,258,371    |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 71,190,549    | 未 払 法 人 税 等     | 157,668,500   |
| 前 払 費 用           | 2,415,218     | 未 払 消 費 税 等     | 42,635,795    |
| そ の 他             | 14,040,079    | 未 払 費 用         | 99,232,672    |
| 固 定 資 産           | 225,044,592   | 未 賞 与 引 当 金     | 28,585,134    |
| 有形固定資産            | 187,684,209   | 預 り 金           | 910,058       |
| 建 物               | 22,381,826    | そ の 他           | 37,692,000    |
| 構 築 物             | 891,909       | 固 定 負 債         | 27,204,902    |
| 機 械 装 置           | 87,324,455    | 退 職 給 付 引 当 金   | 24,064,902    |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 1,820,019     | 環 境 対 策 引 当 金   | 3,140,000     |
| 土 地               | 75,266,000    | 負 債 合 計         | 914,753,304   |
| 無形固定資産            | 2             | 純 資 産 の 部       |               |
| 投資その他の資産          | 37,360,381    | 株 主 資 本         | 341,925,213   |
| 長 期 前 払 費 用       | 806,160       | 資 本 金           | 40,000,000    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 34,483,221    | 利 益 剰 余 金       | 301,925,213   |
| そ の 他             | 2,071,000     | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 301,925,213   |
|                   |               | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 301,925,213   |
|                   |               | 純 資 産 合 計       | 341,925,213   |
| 資 産 合 計           | 1,256,678,517 | 負 債 純 資 産 合 計   | 1,256,678,517 |

# 損 益 計 算 書

2018年4月 1日から

2019年3月31日まで

森永甲府フーズ株式会社

(単位 円)

| 科 目          | 金 額         |               |
|--------------|-------------|---------------|
| 売上高          |             | 2,711,607,431 |
| 売上原価         |             | 2,246,643,023 |
| 売上総利益        |             | 464,964,408   |
| 販売費及び一般管理費   |             | 20,546,018    |
| 営業利益         |             | 444,418,390   |
| 営業外収益        |             |               |
| 受取利息及び配当金    | 214,458     |               |
| その他          | 26,672,737  | 26,887,195    |
| 営業外費用        |             |               |
| 支払利息         | 66,010      |               |
| その他          | 246,980     | 312,990       |
| 経常利益         |             | 470,992,595   |
| 特別利益         |             |               |
| 固定資産売却益      | 0           |               |
| その他          | 0           | 0             |
| 特別損失         |             |               |
| 固定資産除売却損失    | 0           |               |
| 減損損失         | 148,302,352 |               |
| その他          | 83,604,200  | 231,906,552   |
| 税引前当期純利益     |             | 239,086,043   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 162,995,617 |               |
| 法人税等調整額      | 8,737,664   | 171,733,281   |
| 当期純利益        |             | 67,352,762    |

## 販売費及び一般管理費

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

森永甲府フーズ(株)

(単位:円)

| 科 目    | 金 額        |
|--------|------------|
| 人件費    |            |
| 役員報酬   | 16,756,470 |
| 税理士顧問料 | 270,000    |
| 厚生費    | 13,550     |
| 法定福利費  | 2,005,927  |
| 退職手当繰入 | 0          |
| その他人件費 | 0          |
| 計      | 19,045,947 |
| 一般経費   |            |
| 旅費交通費  | 54,143     |
| 交際費    | 86,439     |
| 地代家賃   | 960,000    |
| 租税公課   | 10,815     |
| 寄付金    | 43,000     |
| 雑費     | 345,674    |
| 計      | 1,500,071  |
| 合 計    | 20,546,018 |

# 株主資本等変動計算書

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

森永甲府フーズ株式会社  
(単位 円)

|              | 株主資本       |             |             |             | 純資産合計       |
|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|              | 資本金        | 利益剰余金       |             | 株主資本合計      |             |
|              |            | その他利益剰余金    | 利益剰余金<br>合計 |             |             |
|              |            | 繰越利益剰余金     |             |             |             |
| 平成29年4月1日残高  | 40,000,000 | 234,572,451 | 234,572,451 | 274,572,451 | 274,572,451 |
| 事業年度中の変動額    |            |             |             |             |             |
| 当期純利益        |            | 67,352,762  | 67,352,762  | 67,352,762  | 67,352,762  |
| 事業年度中の変動額合計  | 0          | 67,352,762  | 67,352,762  | 67,352,762  | 67,352,762  |
| 平成30年3月31日残高 | 40,000,000 | 301,925,213 | 301,925,213 | 341,925,213 | 341,925,213 |

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製 品 . . . . . 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 仕 掛 品 . . . . . 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ③ 原 材 料 . . . . . 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ④ 貯 蔵 品 . . . . . 最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引であり、かつリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 賞 与 引 当 金 . . . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。
- (2) 退 職 給 付 引 当 金 . . . . . 従業員に対して支給する退職金の支出に充てるため、個人別支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。
- (3) 環 境 対 策 引 当 金 . . . . . PCB廃棄物の処分にかかわる費用の見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 . . . . . 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

|           |               |
|-----------|---------------|
| 建物        | 223,679,690 円 |
| 構築物       | 4,594,150 円   |
| 機械及び装置    | 357,062,515 円 |
| 工具、器具及び備品 | 13,247,817 円  |
| 計         | 598,584,172 円 |

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

|        |               |
|--------|---------------|
| 短期金銭債権 | 916,048,928 円 |
| 短期金銭債務 | 190,464,794 円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

|            |                 |
|------------|-----------------|
| 売上高        | 2,699,848,465 円 |
| 仕入高        | 566,416,632 円   |
| 営業取引以外の取引高 | 280,351 円       |

2. 減損損失

| 場所     | 用途   | 種類及び減損損失 (円) |           |            |           |            | 合計          |
|--------|------|--------------|-----------|------------|-----------|------------|-------------|
|        |      | 建物           | 構築物       | 機械及び装置     | 工具、器具及び備品 | 土地         |             |
| 山梨県甲府市 | 製造設備 | 26,848,798   | 1,093,341 | 40,576,892 | 2,049,321 | 77,334,000 | 148,302,352 |

(資産のグルーピングの方法)

当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当社閉鎖の決定に伴い、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

土地については、正味売却価額により算定しております。  
その他の資産については、使用価値により算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

|                      |          |
|----------------------|----------|
| 当事業年度の末日における発行済株式の総数 | 80,000 株 |
|----------------------|----------|

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

|                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| 1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額    | 1,975,000 円 |
| 2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 1,876,212 円 |
| 3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 144,761 円   |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(固定資産)

繰延税金資産

|              |                     |
|--------------|---------------------|
| 賞与引当金否認額     | 9,747,530 円         |
| 未払事業税        | 13,824,310 円        |
| 未払費用         | 1,540,110 円         |
| 退職給与引当金限度超過額 | 8,206,131 円         |
| 一括償却資産償却限度額  | 94,400 円            |
| 構造改善費用引当金    | 1,070,740 円         |
| 繰延税金資産合計     | <u>34,483,221 円</u> |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金については森永製菓(株)からの借入による方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

|               | 貸借対照表計上額(*)   | 時価(*)         | 差額 |
|---------------|---------------|---------------|----|
| (1) 現金        | 22,006        | 22,006        | —  |
| (2) 銀行預金      | 22,590,947    | 22,590,947    | —  |
| (3) 売掛金       | 239,000,000   | 239,000,000   | —  |
| (4) 未収金       | 674,128,009   | 674,128,009   | —  |
| (5) 支払手形及び買掛金 | 13,851,255    | 13,851,255    | —  |
| (6) 短期借入金     | (462,565,872) | (462,565,872) | —  |
| (7) 未払金       | (58,258,371)  | (58,258,371)  | —  |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金、(2) 銀行預金、(3) 預け金、(4) 売掛金、(5) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

|      | 1年以内        |
|------|-------------|
| 現金   | 22,006      |
| 銀行預金 | 22,590,947  |
| 預け金  | 239,000,000 |
| 売掛金  | 674,128,009 |
| 未収金  | 13,851,255  |
| 合計   | 949,592,217 |

(賃貸等不動産に関する注記)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 4,274円07銭

2. 1株当たり当期純利益 841円91銭

(重要な後発事象に関する注記)  
該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位 円)

| 区分     | 資産の種類      | 期首帳簿価額      | 当期増加額       | 当期減少額         | 当期償却額      | 期末帳簿価額      | 減価償却累計額     | 期末取得原価      |
|--------|------------|-------------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物         | 57,160,337  | 2,735,750   | 26,848,798    | 10,665,463 | 22,381,826  | 223,679,690 | 246,061,516 |
|        |            |             |             | (26,848,798)  |            |             |             |             |
|        | 構築物        | 2,475,674   | 0           | 1,093,341     | 490,424    | 891,909     | 4,594,150   | 5,486,059   |
|        |            |             |             | (1,093,341)   |            |             |             |             |
|        | 機械及び装置     | 86,740,261  | 65,180,200  | 40,576,892    | 24,019,114 | 87,324,455  | 357,062,515 | 444,386,970 |
|        |            |             |             | (40,576,892)  |            |             |             |             |
|        | 車両運搬具      | 0           | 0           | 0             | 0          | 0           | 0           | 0           |
|        | 工具、器具及び備品  | 4,939,377   | 0           | 2,049,321     | 1,070,037  | 1,820,019   | 13,247,817  | 15,067,836  |
|        |            |             |             | (2,049,321)   |            |             |             |             |
|        | 土地         | 153,000,000 | 0           | 77,734,000    | —          | 75,266,000  | —           | 75,266,000  |
|        |            |             |             | (77,734,000)  |            |             |             |             |
|        | リース資産      | 0           | 0           | 0             | 0          | 0           | 0           | 0           |
|        | 建設仮勘定      | 0           | 67,915,950  | 67,915,950    | —          | 0           | —           | 0           |
|        | 計          | 304,315,649 | 135,831,900 | 216,218,302   | 36,245,038 | 187,684,209 | 598,584,172 | 786,268,381 |
|        |            |             |             | (148,302,352) |            |             |             |             |
| 無形固定資産 | 電話加入権      | 2           | 0           | 0             | —          | 2           |             |             |
|        | その他の無形固定資産 | 0           | 0           | 0             | 0          | 0           |             |             |
|        | リース資産      | 0           | 0           | 0             | 0          | 0           |             |             |
|        | 計          | 2           | 0           | 0             | 0          | 2           |             |             |

(注)「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

## 2. 引当金の明細

(単位 円)

| 区 分     | 期首残高       | 当期増加額      | 当期減少額      | 期末残高       |
|---------|------------|------------|------------|------------|
| 賞与引当金   | 30,136,370 | 28,585,134 | 30,136,370 | 28,585,134 |
| 退職給付引当金 | 24,887,402 | 3,965,000  | 4,787,500  | 24,064,902 |
| 環境対策引当金 | 28,824,092 | 0          | 25,684,092 | 3,140,000  |

(注) 引当金計上の理由及び額の算定方法については、個別注記表の「重要な会計方針に係る事項に関する注記 3. 引当金の計上基準」に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位 円)

| 科 目   | 金 額        | 摘 要 |
|-------|------------|-----|
| 役員報酬  | 16,756,470 |     |
| 給料    | 270,000    |     |
| 福利厚生費 | 2,019,477  |     |
| 地代家賃  | 960,000    |     |
| 通信交通費 | 54,143     |     |
| 租税課金  | 10,815     |     |
| 寄附金   | 43,000     |     |
| 接待交際費 | 86,439     |     |
| 雑費    | 345,674    |     |
| 計     | 20,546,018 |     |

## 監査報告書

私は、2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法およびその内容

私は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度にかかわる事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度にかかわる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### （1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません

#### （2）計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年5月8日

森永甲府フーズ株式会社

監査役

西宮 正 